

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
庄司 隆

あて名

〒 101-0032
東京都千代田区岩本町3丁目2番10号
S N 岩本町ビル6階

様

P C T

国際調査報告及び国際調査機関の見解書
又は国際調査報告を作成しない旨の決定
の送付の通知書
(法施行規則第41条)
〔P C T規則44.1〕発送日
(日.月.年) 01.3.2005出願人又は代理人
の書類記号 G P O 4 - 1 0 2 8 P C T

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 8 9 2 8

国際出願日
(日.月.年) 17.12.2004

出願人（氏名又は名称）

株式会社セルフリーサイエンス

1. 国際調査報告及び国際調査機関の見解書が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
P C T 19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出
出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（P C T規則46参照）。
いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。
どこへ 直接次の場所へ The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland
Facsimile No. : (41-22) 740.14.35
詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

2. 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（P C T 17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定及び国際調査機関の見解書をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

3. 法施行規則第44条（P C T規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。
 異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。
 当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。
優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がP C T規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。
いくつかの指定官庁については、出願人が国内段階の開始を優先日から30月まで（官庁によってはさらに遅くまで）延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。そうでなければ、出願人はそれらの指定官庁に対して優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定の手続を取らなければならない。
その他の指定官庁については、19月以内に国際予備審査の請求書が提出されない場合にも、30月の（あるいはさらに遅い）期限が適用される。
様式PCT/IB/301の付属書類を参照。個々の指定官庁で適用される期限の詳細については、P C T出願人の手引、第II巻、国内段階およびW I P Oインターネットサイトを参照。

名称及びあて名 日本国特許庁（I S A / J P） 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	4 B	3 2 2 7
	電話番号 03-3581-1101 内線 3488		

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
庄司 隆

様

あて名

〒 101-0032
東京都千代田区岩本町3丁目2番10号
S N 岩本町ビル6階P C T
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[P C T規則43の2.1]発送日
(日.月.年)

01.3.2005

出願人又は代理人
の書類記号

G P O 4 - 1 0 2 8 P C T

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
P C T / J P 2 0 0 4 / 0 1 8 9 2 8国際出願日
(日.月.年) 17.12.2004優先日
(日.月.年) 26.12.2003

国際特許分類 (I P C)

Int. Cl' C12N15/09, C12P21/00

出願人（氏名又は名称）

株式会社セルフリーサイエンス

1. この見解書は次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 第IV欄 発明の單一性の欠如
 第V欄 P C T規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がP C T規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式P C T / I S A / 2 2 0を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式P C T / I S A / 2 2 0を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式P C T / I S A / 2 2 0の備考を参照すること。

見解書を作成した日

09.02.2005

名称及びあて先 日本国特許庁 (I S A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 高堀 栄二	4 B	3 2 2 7
電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 8 8			

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表
 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 書面
 コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 2、6-18 請求の範囲 1、3-5、19-24	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 2、6-18 請求の範囲 1、3-5、19-24	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-24 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 2000-236896 A (三菱化学株式会社) 2000.09.05, 全文
(ファミリーなし)

文献2 : Madin K. et al., A highly efficient and robust cell-free protein synthesis system prepared from wheat embryos: plants apparently contain a suicide system directed at ribosomes, Proc. Natl. Acad. Sci. USA., 2000, Vol. 97, p. 559-564

文献3 : Kawarasaki Y. et al., Phosphatase-immunodepleted cell-free protein synthesis system, J. Biotechnol., 1998, Vol. 61, p. 199-208

文献4 : Kang S.H. et al., An efficient cell-free protein synthesis system using periplasmic phosphatase-removed S30 extract, J. Microbiol. Methods, 2000, Vol. 43, p. 91-96

・請求の範囲1、3、4、19、24に係る発明は、国際調査報告に引用された文献1及び2に記載された発明に対して、新規性及び進歩性を有さない。

文献1及び2には、胚乳成分に含まれるトリチンが除去されたコムギ胚芽抽出物を用いた無細胞タンパク質合成方法が記載されていると認められる。

ここで、上記請求の範囲に記載された発明は、文献1及び2に記載された発明と同一である。

・請求の範囲1、3、19-24に係る発明は、国際調査報告に引用された文献3に記載された発明に対して、新規性及び進歩性を有さない。

文献3には、コムギ胚芽抽出物を用いた無細胞タンパク質合成方法において、ATPの代謝により無細胞タンパク質合成を阻害するホスファターゼを除去した旨、及び、当該ホスファターゼが除去されたコムギ胚芽抽出物が記載されていると認められる。

ここで、文献3に記載された当該ホスファターゼが除去されたコムギ胚芽抽出物は、ATPの代謝に変化が生じ、ATPを介する糖のリン酸化が何らかの制御を受けると認められるので、上記請求の範囲に記載された発明は、文献3に記載された発明と明確に区別できない。

(補充欄に続く)

補充欄

いざれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・請求の範囲 1、5、19-24 に係る発明は、国際調査報告に引用された文献 4 に記載された発明に対して、新規性及び進歩性を有さない。

文献 4 には、大腸菌抽出物を用いた無細胞タンパク質合成方法において、ATP の代謝により無細胞タンパク質合成を阻害するホスファターゼを除去した旨、及び、当該ホスファターゼが除去された大腸菌抽出物が記載されていると認められる。

ここで、文献 4 に記載された当該ホスファターゼが除去された大腸菌抽出物は、ATP の代謝に変化が生じ、ATP を介する糖のリン酸化が何らかの制御を受けると認められるので、上記請求の範囲に記載された発明は、文献 4 に記載された発明と明確に区別できない。